

インド金融政策（2025年6月）

パンデミック時に近い大幅な金融緩和で、高成長継続を支える

2025年6月9日

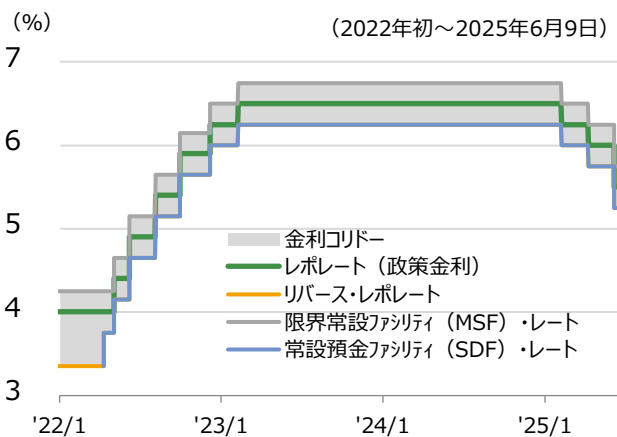
米トランプ関税の不確実性が高い中でも、景気下支えへの期待が高まる

インド準備銀行（以下中銀）は6月6日（現地）終了の定例の金融政策決定会合で政策金利のレポレート（政策金利）を6.00%から5.50%に引き下げました。引き下げ幅は市場予想の0.25%ptを上回り、2月の利下げ開始以来、累計1.00%ptの利下げとなります【図1】。さらに、中銀は市中銀行が中銀に預けなければならない預金の比率となるCRR（現金準備率）も4.00%から3.00%へ引き下げ、2.5兆ルピー（約4.3兆円）の流動性が供給されることとなります。実行日が3カ月先ではあるものの【図2】、大幅な利下げと現金準備率の引き下げを同時に発表したのは、2020年3月のパンデミック発生時（0.75%ptの利下げと1.00%ptの現金準備率の引き下げ）に近い、近年でも稀な大幅金融緩和になります。

一方、中銀は金融政策スタンスを「緩和的」から「中立」に変更しましたが、利下げ局面の終了を宣言したわけではありません。2月利下げの際にも、中銀のスタンスが「中立」であったことを考えると、今後は経済指標を睨みながら追加利下げの是非を機動的に判断すると見られます。景気支援しながら銀行の利ザヤ縮小も抑制するなど、バランスを重視する政策運営とみられ、金融市場の好材料とも考えられます。

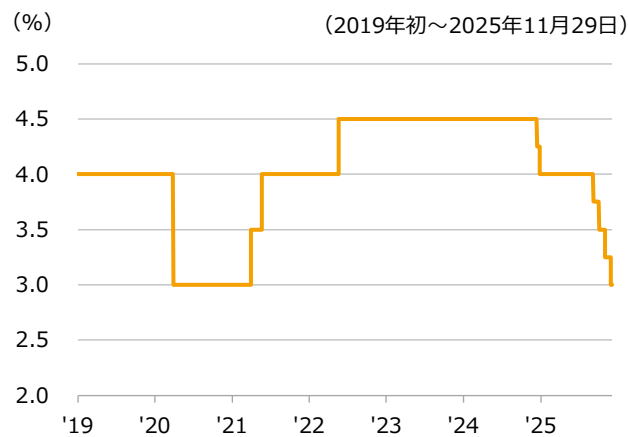
大幅な金融緩和に踏み出した背景に関して中銀は、2025/26年度（2025年4月～2026年3月）のインフレ見通しを中銀目標値の前年比+4.0%を下回る同+3.7%へ引き下げると同時に、世界経済の不確実性もあり景気回復のスピードが中銀予想より緩やかであることを挙げました。7月上旬に米相互関税猶予期間の期限を控えている中、中銀の大幅な金融緩和は消費回復がけん引する持続的な高成長への期待を高めるでしょう。今後は、米トランプ関税により外部環境が再び不安定化しても、所得税減税とともに金融緩和は、インドの景気見通しや株式市場のセンチメントを下支えすると見込みます。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ
(出所) インド準備銀行

図2 現金準備率（CRR）の推移



※実行日ベース。※9月6日、10月4日、11月1日、11月29日にそれぞれ0.25%pt引き下げる予定
(出所) インド準備銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】